



News

No.131
2021.12.13

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX 03-3269-6096
http://shougakukin.sakura.ne.jp mail: kyuuu@shougakukin.sakura.ne.jp

私たちの運動で無償教育を実現しよう！ 13回目の請願署名3万717筆提出 (12/1)

運動の前進を確信に無償教育の実現を！

12月1日、奨学金の会は、参議院議員会館会議室にて30名が参加し、13回目の請願署名提出集会を行いました。

2008年に開始した署名運動は、今回の提出数が3万717筆となり、累計で48万8641筆となりました。



開会あいさつをする全教宮下委員長

開会あいさつで、全日本教職員組合の宮下直樹委員長は「コロナ禍のいたみが女性・非正規・子どもなど弱い立場の者に集中したといわれているが、その背景には貧困と格差がある。昨年度、不登校の小中学生が19万6千人と過去最高になり、414人の子どもたちが自ら命を絶った。コロナを理由に退学・休学を余儀なくされた生徒が7000人いる。私たちは様々な支援を要求し、実現させてきたが、根本的な問題解決には無償教育の実現が必要だ。教育は本来、施しでもなければぜいたく品でもない。社会が

保障しなければならない権利だ。10月の総選挙ですべての政党が教育の充実をかかげたが、国際公約である無償教育実現の計画は明確になっていない。一方で小学校35人学級や特別支援学校の設置基準の実現など声をあげれば変えられるという経験も積み上げてきた。奨学金の会の運動も繋げていこう」と呼びかけました。



(左から) 署名を手渡す三輪定宣奨学金の会会長、船後靖彦参議院議員(れいわ)、宮本岳志衆議院議員(共産)

続いて、紹介議員からあいさつを受けました。

●宮本岳志衆議院議員(共産)

「無償教育の実現は、私のライフワークとして取り組んできた。国際人権規約の無償教育条項「留保」について、民主党政権時代に私が質問し「撤回」を約束させた。自民党政権でも「漸進的無償化」に「拘束」されている。ところが今でも学費は高騰を続け、奨学金も貸与型がほとんどだ。世界に対しても恥ずかしい現状であり、一緒に無償教育を実現させたい」

無償教育は未来社会の羅針盤

講演要旨「コロナパンデミックと無償教育」

2021/12/1 三輪定宣奨学金の会会長講演資料より

1、コロナパンデミックと学生生活、修学支援

日本では高学費と奨学金制度の不備にコロナ禍が重なり、修学難を助長している。

東京私大教連調査によれば2020年6・7月の首都圏の私立大学生の月平均仕送り額は8万2400円で1994年の12万4900円の66%に低下し、家賃を差し引いた生活費は1万8200円（食費など1日607円）だった。一年後の現在、事態はさらに悪化している。

2、教育財政の国際比較と

国際人権A規約第13条

OECD加盟国の教育費は、無償または低額で日本は事実上“世界一の高学費”だ。「高等教育機関に在学する学生数の割合」では、国公立大学が加盟国平均70%、日本は21%。学費は約半数の国（調査30ヶ国中15ヶ国）が無償、有償でも低額が一般的（在学確認料、登録料など）である。

日本の学生の73.8%を占める私立大学の授業料はアメリカに続き2位だが、アメリカの私立大学の学生は1割台、2兆円規模の給付奨学金もある。

日本政府は「無償教育の漸進的導入」を規定した国際人権A規約第13条2項について2012年9月に留保を撤回した。その具体化として2020年度から大学修学支援法（学費支給、授業料減免等）が施行した。しかし、その対象は「真に支援が必要な低所得世帯」に限定し、約1割にとどまり、“世界一の高学費”はそのままである。

3、無償教育の思想と意義

世界人権宣言26条は、冒頭に「すべての者は教育への権利を有する。教育は無償でなければならない」と宣言した。人類史700万年の99.9



講演する三輪定宣奨学金の会会長

%の期間、少人数の共同体で知恵と愛情を注いで無償で子どもを育て、共同性を本質とする人間らしさを形成してきた。無償教育の伝統が人類進化の源泉であった。階級社会のもとで有償教育が肥大化し、子育てや教育がエゴや競争の場に変質した。国際人権A規約第13条に集約された無償教育思想は、その伝統の蘇生、人類の復元力の証であり、未来への羅針盤である。

4、無償教育と教育保障制度の構想

「教育保障制度」は生涯の国民の基本的人権である「教育を受ける権利」を経済的地位にかかわらず平等に保障する制度。標準的教育費用である「教育保障費」は、「教育保障基準」から「家庭負担額」（所得に応じる負担額）を差し引いた額、低所得者ほど基準額に近い額が優先的重点的に支給される。成績基準は設けない。その確実な実現のため「教育保障法」の制定が望まれる。

5、ユネスコの「教育最優先」論

ユネスコの「21世紀に向けての高等教育世界宣言-展望と行動」（1998年10月）は「新たな千年紀（ミレニアム）の出発点」として教育は「21世紀の世界の最優先事項」と提唱した。

コロナパンデミックをはじめ、21世紀の人类的課題の解決のため、民主的・能動的市民の育成を中核とする無償教育の確立は人類社会の起死回生策にちがいない。

以上

共感広がる奨学金の会の運動

●船後靖彦参議院議員（れいわ）

（代読）「2019年参議院選挙の公約に奨学金の返済をチャラにし、貸与型を給付型にすること、大学までの教育無償化を掲げ、先の総選挙でも4兆円の財源で実現することを訴えた。学ぶ意欲のある者の学びを保障することは国の責任だ。教育を通じて多様な人材を育成することが現在の苦難を克服する道であり、無償教育の実現に力を合わせたい」

●吉良よし子参議院議員（共産）

「コロナ禍で困窮する学生への支援を国会で訴えてきた。いまもなお大学内のフードバンクに100名を超える行列ができる。先日やっと政府が学生への給付金支給を発表したがその規模をみたら昨年と同程度だ。これでは結局、ほとんどの学生は借金を背負う貸与奨学金を利用せざるをえなくなる。学費を下げて、公費教育を拡充するために力をあわせて頑張りたい。」



署名を受け取る吉良よし子参議院議員（共産）

紹介議員に署名を提出した後、三輪定宣奨学金の会会長によるミニ講演「コロナパンデミックと無償教育」（前頁に要旨）が行われました。

次に署名運動に協力いただいた団体から発言をいただきました。

署名を待つ行列ができた街頭宣伝

●埼玉県労働組合総連合 新島 善弘議長

埼玉で奨学金の会請願署名に取り組み7000筆を集めた。3月18日に行った宣伝行動では、署

名を待つ行列ができるほど反響があった。4月24日の宣伝は「グローバルアクションIn埼玉」のフードバンクを駅前で言い、同時に奨学金の会の署名も訴えた。共感を呼ぶ署名であり、引き続き運動したい。

返還猶予10年上限は制度の欠陥

●首都圏なかまユニオン 伴幸生氏

奨学金返還者からの相談を受け付けている。コロナ禍で雇用状況が悪化し、収入が減ったことで返還困難になるケースが多い。返還猶予制度があるが、非正規雇用の働き方で収入状況が変わらないまま10年経過すると支援策がない。制度の欠陥であり、日本学生支援機構に対してはより柔軟な対応を求めたい。

次に奨学金の会加盟団体が発言しました。

“在学中に100万貯めろ”が進学指導

●全日本教職員組合・山田真平中央執行委員

定時制高校の教師をしていた。低所得世帯の生徒がアルバイトをしながら進学の夢を語る。希望大学の学費と一緒に計算すると、入学金が30万円、初年度納付金が200万円を超える。親も含めて相談したが結局進学を諦めた。「大学に行きたければ在学中にアルバイトで最低100万円はためておけ」が進学指導になっている。大学修学支援制度ができて、制約が多すぎて使えない。私も毎月2万円奨学金を返還しているが、同期の非常勤講師は600～700万円の借金を抱えながら、コロナ禍で授業数が半減し、「やっていけない」と訴える。教育無償化は待ったなしの課題だ。

大学院生に給付奨学金を！

●全国大学院生協議会・小島議長

毎年、院生に対するアンケートに取り組んでいる。院生の約8割がアルバイトをしている。奨学金は借金であり、「利用しない理由」の設問に「余裕があるから」はゼロだ。「借金がこれ以上増えるのは耐えられないから借りない」

権利としての無償教育・給付奨学金を

がかなりの割合である。国立大学でも授業料が「自由化」され、学費が上がっている。さらに「大学は経営体だ」「民営化するべき」という議論が進められている。金があれば学位が取れる。金が取れる研究は何か。という文脈の中で、院生も教授も自分で金をとってこなければ研究が続けられなくなっている。院生にも給付奨学金を広げるべきであり、無償教育の早期実現をもとめる。

カローシの不安抱えながらの学生生活

●全労連青年部 稲葉美奈子書記長

経済的理由から夜間大学に進学した。最低賃金で昼間フルタイム働き、大学が終わった後、深夜から明け方までダブルワークというカローシの不安を抱えながらの学生生活だった。全労連青年部は学費・奨学金問題の学習会やアンケートに取り組んできた。だれもが安心して学び、卒業後、借金返済で苦しむことのないように、引き続き運動していきたい。

奨学金の本来の理念を取り戻そう！

●日本学生支援機構労働組合 藤井和子委員長

請願署名13年の運動の中で、少しずつではあるが教育無償化への動きを作り出してきた。しかし、コロナ禍の緊急学生支援給付金は、対

象を厳しく限定したうえで、学校単位の枠のなかで貧困さを競わせたことにより、昨年6月19日の第一次分では、給付した24万人以上に11万5千人の学生が要件を満たしているのに推薦されず保留とされた。職場では場当たりの制度改正に翻弄され、長時間過密労働が続いている。奨学金の本来の理念を取り戻し、「教育は無償に、奨学金は給付に」を実現させたい。



最後に全労連川村好伸副議長が「この一年、コロナ禍の厳しい制約の中で請願署名に取り組んだ。6月の文科省ヒヤリングや総選挙前の公開質問書を通じて、無償教育実現の声をひろげ、選挙の重要な争点にさせた。市民と野党の共闘による共通政策にも教育無償化が位置付けられている。政権交代は実現しなかったが、運動の足を止めることはできない。本日の集会を契機に、来年の参議院選挙をめざして新たな運動に取り組もう」と呼びかけ集会を終えました。

【これまでの活動概要】 (2007/12/14~2021/12/1)

●役員会 134回 ●ニュース発行 130号 ●奨学金の会街頭宣伝行動 49回

●署名提出数 首相・行革担当大臣宛要請署名 (2007.12~2008.5) 9, 238筆

第1次請願署名 (2008.2~2008.6) 27, 292筆

ブラックリスト化反対署名 (2009.3~2009.7) 団体-文科省宛339、個人4,594筆

第2次請願署名 (2009.11~2010.5) 23, 040筆

第3次請願署名 (2010.12~2011.5) 47, 635筆

第4次請願署名 (2012.1~2012.6) 34, 319筆

第5次請願署名 (2013.1~2013.6) 31, 074筆

第6次請願署名 (2014.1~2014.6) 38, 633筆

第7次請願署名 (2015.1~2015.6) 39, 714筆

第8次請願署名 (2016.1~2016.5) 28, 352筆

第9次請願署名 (2017.1~2017.5) 55, 993筆

第10次請願署名 (2018.1~2018.5) 52, 353筆

第11次請願署名 (2019.1~2019.5) 50, 857筆

第12次請願署名 (2020.1~2020.11) 28, 662筆

第13次請願署名 (2021.1~2021.11) 30, 717筆

請願署名累計488, 641筆

今回請願署名提出の紹介議員

(衆・参/党派/50音順・敬称略)

○吉良 よし子 (参議院/共産)

○下条 みつ (衆議院/立憲)

○福島 みずほ (参議院/社民)

○船後 晴彦 (参議院/れいわ)

○牧 義夫 (衆議院/国民)

○宮本 岳志 (衆議院/共産)

○笠 浩史 (衆議院/未来)